

原子力・日本・私

リングホーファー・マンフレッド[†]

Atomic Energy・Japan・Me

Manfred RINGHOFER[†]

1. 自己紹介をすると、私は1951年4月1日、オーストリアのWiener Neustadt市に生まれた。この街は1192年-94年に建設されたが、その財源はイギリス国王Richard IV世の身代金の一部である。当時のオーストリア君主のBabenberger家、Leopold V世は十字軍に参加した時、中近東でRichard国王と揉める出来事があった。Richard IV世は帰国の途中、オーストリアを通る時に逮捕され、1年以上捕虜となった。神聖ローマ帝国の皇帝ハインリヒ VI世とLeopold V世は膨大な身代金を要求した。

教職の専攻を目指した私は、18歳の大学進学前に、第一と第二専門の選択義務のことで悩み、校長に相談した。校長は(13の言語を話せると同時に知っていたが、後に27言語と分かった)私に語学の才能がありそうだと言い、「夏休みに家に来なさい、フランス語を特訓する」と提案した。

1969年10月から大学で、歴史とフランス文学・言語学(Romanistik)の教職を専攻した。

1年後、私はパリで、フランス人にフランス人と思われた！しかし、ヨーロッパ人として人生を終りたくなかった。Dijon大学で2回目のフランス語夏期講習の時に、初めて日本人に出会った。偶然の連続の末だった。

- 1.1.1971年、Wien大学で日本学を学び始め、1年後、日本学(Japanologie)を第1専攻、

[†] 大阪産業大学 名誉教授, Prof. emeritus

草稿提出日 6月29日

最終原稿提出日 7月10日

経済・社会史を第2専攻にした。しかし、当時の大学の法律において、多くの専攻で博士論文を書かないと卒業ができない現実があった。

専攻を決める前に、クライナ主任教授(J.Kreiner)に注意された。「卒業後、大学も、企業も就職ができない」と言われた。

1973年来日し、7月-10月の間の100日間、友達の実家で泊まりながら、青森から九州にかけてヒッチハイクした。とても良い社会勉強になった。

1976年4月-1979年3月の間、大阪大学人間科学部研究生として甲田平衛教授の元で研究した。博士論文のタイトルは「日本在住の朝鮮人に対する1910年-1945年までに実施された同化政策における同化団体の役割-大阪府を中心に-」。

当時、このテーマは日本国内でタブーだった。研究者や政治家として出世の見込みがなかったからである。専門外の日本人教授には「このテーマは日本と関係がないじゃないか」と時々言われた。

そのころ、在日一世の韓国籍と朝鮮籍の研究者はお互いの論文は読むけれど、相手とは会えない状況だった。

1.2.1979年3月Wienに戻り、博士論文を書いた。日本に戻り、1980年4月から現在までに日本で滞在している(合計42年間以上!)

しかし、なぜ今でも、日本語がこれほど下手なのだろうか? 本人が無能なアホであるからではなく、言い訳になる学生時代の二つ決定的な背景があった。

- ① 最初の3年間の日本語担当の先生は外国人に教える未経験者だった。やっと4回生の時、経験豊かな先生に会えた。
- ② 私は、Japanologie(日本学)、Sinologie(漢学)及びTibetologie und Buddhistikkunde(チベット学および仏教学)の3学科の学生代表だった。そのため、時々多忙な時期があった。

1980年、博士となったが、言い換えれば馬鹿士(バカセ)=アホ士(大阪弁)にしかなくなっていなかったのではないかと? なぜなら、人間は死ぬまで勉強する必要があるからだ!

1982年に大阪産業大学の専任講師となった。しかし、契約期間は1年間(3回)、2年間(2回)だったため少し不安があったけれど、突然、契約期間途中の6月中、日本国籍教員と同様に無期限契約を貰った。当時は、多くの日本人は、外国人が日本に長く住めないのではないかと考えていた、(人口が多い、国が狭いなどの理由で)。教

養部勤務を経て、2001年から人間環境学部の教授になり、2017年から所属は国際学部になった。

2. 原子力問題との出会い

2.1. 疑問のはじまり

学生時代、Wienにある国連原子力監視機関（IAEA）の日本代表を1年間半ほどドイツ語教師をしていた時、日本で原子力船「むつ」の事故で、穴が開いたらしいと聞いていた。「何で埋めたのでしょうか？」と聞いた私に「米で」と言われた。さらに、「そうしますと海が汚染されるのではないか？」と聞いた私に、「それを防ぐための技術がありません」と言われた。

2.2. Tschernobyl：1986年4月26日

チェルノブイリ原発事故の好ましくない結果（生態系、植物などに対する）として、ドイツ及びオーストリアは大きな被害を受けた：1 Petabecquerel = 千兆Becquerel（ベクレル，Bq）！オーストリアは特に大きな被害を受けた。

^{137}Cs （セシウム137）の汚染が平均 18.7kBq/m^2 だったが、一部の地域では 200Bq/m^2 に近い放射能が記録された。ドイツは 74kBq/m^2 が最高記録だった。

オーストリア及びドイツの一部の地域では野生動物の食用肉の放射能記録が義務化されている。オーストリアの一部の地域のキノコ及び木茸、ラズベリー等は現在でも汚染されている。その上、近距離に、高い濃度の放射能を浴びたものもあると同時に、全く汚染されていないものもあった。そのため、多くの民間人はガイガーカウンターを購入した。

その時、注目されたのは、イタリア政府は1986年に原子力発電所4基を停止した。2011年の国民投票で94.1%が原発反対を表明した（全人口の57%が参加）。

2.3. オーストリア反原発運動及び政策の歴史

オーストリアの反原発運動はチェルノブイリの事故以前から盛り上がっていて、すでに建設された原子力発電所（場所はZwentendorf）の使用は1978年11月の国民投票（反対派：50.5%）によって阻止された（資料①参照）。

その後、12月に原子力使用禁止法（Atomsperrgesetz）が可決された。以来、政界及び経済界で、再生可能エネルギー資源で電力を賄うことになった。

2011年3月11日の福島原発の事故後、オーストリア政府は2011年5月全電力使用の

6%をドイツの原子力発電所から輸入している制度を2015年に廃止する計画を打ち出した。

使用されなかったZwentendorf原子力発電所には、太陽熱のパネルが設置され、主にドイツの原子力発電所勤務の方に訓練所として提供された。2011年の世論調査でオーストリア国民の74%は原発輸入にも反対した。その9割は全ヨーロッパの脱原発を希望していた。

しかし、政府の矛盾した政策が始まった。オーストリアは1995年のEU加盟と同時に、EURATOM (Europäische Atomgemeinschaft = ヨーロッパ原子力共同体) に加入した(研究促進及び原子力発電所建設等の目的)。

さらに2000年まで、オーストリアは電力輸出国だったのに、2015年には電力の16.5%をドイツとチェコの原子力発電所から輸入した！それは上記の2015年までの計画と逆の結果となった。

それにもかかわらず、2011年2月にはユニークな共同研究体制によって、2050年までに、エネルギー消費量を半分に減らせる可能性があるという計画が発表された。ユニークな共同研究体制とは：Institut für Höhere Studien (IHS, Institute for Advanced Studies, 独立研究所), Greenpeace, EVN (Energieversorgung Niederösterreich, ニーダーエステルライヒ州エネルギー提供者), vida (労働組合) からなる組織である。実現のためにEVNは60億円を投資すると約束した。

最近ある民間団体は、この目標を達成できないのではないかと指摘した。

3. 日本と原子力との関係：広島と長崎：被爆者

20-30年前まで、日本のデパート等での第二次世界対戦に関する展示では、被爆だけでなく、日本人のみが戦争被害者だったように詳しく展示された。

アジア諸国での日本軍に残酷な行動はほとんど、あるいは全く展示されていなかった。ドイツが当時の学生運動(アメリカの公民権運動等)の影響を受けて、戦争責任を取ろうとする時、日本はむしろ忘れようとしている雰囲気だった。

1980年代半、私が神戸のあるNPOに頼まれて、ピカドンというスライドをドイツ語に訳した出版記念集会で、ある関西の市議会委員が強い被害者意識をもっていました。それに対して、私が、生まれたオーストリアのWiener Neustadt市が当時、軍事産業中心都市だったので、空爆によって13件の建物しか残らなかった。当時5万人の人口が現在やっと4万人強となった。その事柄で、軍事産業都市だった広島市と似ている面がある。

私は、原子力爆弾が日本の2箇所で落とされたことがよかったとは決して言えないが、戦争を執行する国は、敵国が自国より優れた武器を持つ可能性がある覚悟がなければ、戦争を仕掛ける立場ではない。

しかし、原爆被害者が特別な治療方法が必要だった。それにも関わらず、日本政府が被害者に対して行った援護政策、被爆者手帳の限定配布等により被爆者の心身に大きな影響を与えた。

被害者の中には朝鮮半島出身も数多く含まれていた。元日本国籍だった被害者が自ら裁判をしない限り、日本政府は支援を考えてなかった。（資料②，④参照）

日本政府が日本人戦傷病者及び戦没者遺族への援護により、現在までに税金によって援助金を支払っている。

さらに、広島市平和記念公園内での朝鮮半島出身者慰霊碑設置が許されず、1970年から長年、平和公園の外でしかなかった。1999年に、韓国籍の代表団体（在日本大韓民国民団）との話し合いにより、平和公園内へ移動された。

しかし、それ以前、広島市行政関係者が、朝鮮半島両国の日本国内代表団体が同じ見解でない限り、公園内へ移動できないと説明し続けてきた。

1985年に、韓国籍の徐龍達教授が公園内へ移動するような誓願書を提出した時、行政側は条例により新たに慰霊碑設置ができないと答えた。しかし、それは事実ではなく、その条例設定後、6基の慰霊碑が新たに設置されたと分かった。

4. 原子力発電所の安全性

過去の原子力爆弾投下にも関わらず、原子力発電所を数多く設置した。しかし、設計ミス、安全管理の杜撰さ、事故を隠す、事故発生の時、近隣住民にすぐ危険性を知らせない等、数多くの問題が発生した。（資料③参照）

原子力発電所の廃棄物を処分する安全な保管場所が地球上存在しないと世界中に判明された。フィンランドの映画『100,000年後の安全』と言うドキュメンタリーで、10万年の間に放射が消えると言われたが、専門家である、人間境学部の福田元教授は1億年かかるという。

しかし、原子力発電所の安全性を一番脅かすのは（テロを除き）地震という自然現象である。日本全国で、どこでもいつでも、大きな地震が起きる可能性が高い！その上、全ての活断層を発見できる人材及び予算が充分ではないと専門家が発言した。

2016年の熊本地震発生確率は何%だったのでしょうか？実は3%！

上記の環境の中で近年、発電所使用を60、70年（！）までに延期する計画が国民に対

する無責任なのではないか？

上記の政策に対して、5, 6年前から私が厳しい評価を言い始めた：『政府による国民連続未遂殺人事件』に近い現状であると思う。国民の生命をもっと大切にしないといけないのではないか？目先の利益ではなく、人間及び自然界を守ることを優先すべきでしょう。

- 4.1. 良い例を紹介しましょう：高知県窪川町（2006年以降四万十町に合併）原子力発電所の誘致を希望した町長が、全国初の町長リコール住民投票で敗れたため、建設されなかった（1983年3月成立）。

その時、私が窪川に行って、運動で使用された道具、登りなどを収集した。

なぜなら、ドイツの友人に紹介してもらった、このボランティア活動を依頼したのは、ドイツのBremen市商工会議所だった。後者が管理しているÜbersee Museum（海外博物館）の新たな方針に基づき、世界の主な先進国が直面している共通問題の解決を目指す民衆運動（civil society）で活動するNPO、NGOの資料収集だった。

1981年の夏、私が窪川町の運動家10名の初対面で、想像ができなかった言葉を聞かせたのである。「地元の生活環境を守る時、主義主張とは関係がない。ここには自民党から共産党まで、いろいろな思想の人間がいる。」

なぜ自然や人間の生命を守ろうとすることが許されないのでしょうか？

なぜ人間や自然を守るより政治的や経済的利益が優先されるのでしょうか？

窪川町の運動家が高く評価した。保守的な奈良に住んでいる私が奈良市内の大亀谷国有林を守ったNPO赤膚ネイチャークラブ（ANC）に対する脅迫及び代表である私に対する市議会委員により警告が21世紀でもあった。

5. 福島 2011年3月11日

30, 40年前から、ドイツと同様に日本原子力発電所が世界一番安全であると日本が自慢した。福島以前に、1995年12月のもんじゅ高速増殖原型炉の事故がTschernobylと同じような惨事になりそうだったが、幸運にも大きな惨事を免れた。主な原因はパイプ設計ミスだったらしい。

実は、福島にも設計ミスがあったことが、建設側のエンジニア田中三彦氏があるドキュメンタリー『あしたが消える－どうして原発？－』で認めた。

さらに、元人間環境部福田教授によれば、彼の友人が事故発生の状況がカオスだったと証言した。また、ドイツの専門家がすでに翌日にmelt down（炉心溶融）がすでに

起こったと発表したにも関わらず、日本側はそれを1週間後に認めた。

しかし、悲惨な被害を受けた地域の中で、一部の希望した小さい地方自治体が過去の被害に学んで、高い堤防を建設したおかげで、死者がゼロだった。

福島の被災者の多くが未だに仮設住宅で暮らしている。

医療面で、薬が充分渡されなかった他に、日本政府などの発表より、特に子供の身体に対する影響が大きかったと発表したのはIPPNW (International Physicians for the Prevention of Nuclear War=核戦争防止国際医師会議), (A.Neureuter, IPPNW Deutschland “Fukushima 360°C”, 2014年, Gartow, ドイツ): 福島周辺の地域に動物と自然への被害も記録された: 牛とつばめの白いスポット, 鳥の数が激減, 蝶の突然異変などが指摘された。

また、発電所の管理において、現場の元から所属労働者と外部に依頼した労働者に別れた。後者には清掃に必要な防具服を(充分)渡さない。被爆したのは日系ブラジル人、技能実習生など。さらにTEPCOにより適切な放射測定が実施されなかった。

さらに、世界中からいただいた支援金の一部が目的外に悪利用された: 捕鯨への助成金及レジャー道具など購入。後に返還された報道があった。

TEPCOの責任者は定期点検を長い間しなかった, また, 危険性を軽く解釈した。例えば: 15メートルの高い津波が発生する可能性がある」と知りながら, 対策を怠った。裁判での判決: 5年執行猶予でよいのでしょうか?

2010年代で、気温が高かった夏でも電量不足も発生しなかったことを考えると、原子力が本当に必要でしょうか?むしろ、将来性がある、持続可能な資源エネルギー開発への政策展開が望ましいのではないか。

このテーマに相応しい反原発の歌を聞きましょう(テキストは資料⑤)

6. ドイツ

ドイツの反原発運動が世界的にとっても有名である。なぜならば、世界で初めて、緑党“Die Grünen”のような環境保護運動が展開され、1979年設立後、すでに1985年に国会議員も誕生した。

日本と違って、緑党の存在によって、政治、企業及びメディアを始め、社会の環境保護意識が高くなった。

ドイツの森が70年代後半から死にそうな状況を経験したドイツ人が、その後

Tschernobylの経験を持ち、結局2015年の東日本大震災の時、民間人より東京ドイツ大使館勤務の一部の方が帰国した後に、10名が日本に戻らなかった。

大使館が大阪市のスカイビルにあるドイツ総領事館で1年間以上避難した。

放射被害を警戒されたドイツ人が、東京に戻った最後の大使館関係者となった。

福島事故後、ドイツのメルケル首相がすぐ、2020年までに原子力発電所全基を解体すると決めた。しかし、主な4電力提供社は、建設当時、解体費を貯金すると政府に契約で約束したにも関わらず、それを全くせず、施設のみの財産しかなかったと判明した。国民の税金が必要とされる可能性が高いだけでなく、2022年の期限は絶望的になった。

ドイツと日本のメディアがどれほど異なった環境保護意識を持っているかを証明できるのは、ドイツ緑党の副代表の日本訪問である。東京での講演にメディア関係者が参加したが、京都には一人も来なかったみたいである。改めて日本メディアの国際性の不足が証明された。

最後に私のスローガンの一部を紹介する。

- ① 近い過去に関する知識が（特に学校教育において）必要である。
- ② 問題は乗り越えるために存在する。
- ③ 人間は死ぬまで勉強（死の体験が最後の「勉強」）

ご静聴ありがとうございました。

資料①

1978年(昭和53年)11月6日 月曜日 享月 日 2版 (10)

原発はダメ

オーストリア
国民投票

広範な反対運動に軍配

【ウィーン五日】「すでに完成した原子力発電所を稼働させるべきかどうか」——政府が問う戦後初めての国民投票が五日、オーストリア全土で行われたが、同日夜「日本時間六日未明」に判明した投票結果は「稼働させるべきでない」とする反対意見が有効投票の五〇・四七を占め、賛成票の四九・五三を占めた。この結果、人口七百五十万の中立国オーストリアが七年間、七十一億シリング(約千億)の巨費を投じてウィーンの北西四十キロ、ドナウ川沿いの小村ツペンテンドルフ近郊では完成させていた、最高出力七千ワットの原子力発電所第一号の運転開始にはつぎの赤信号ともなされた。

今後、同発電所を現状のまま封印するか、あるいは石油・石炭を使った通常の火力発電所に改装するか、政府はつかぬ選択を迫られることになった。原発発足にからむこの異例な国民投票は、クライスキー首相が国民に現政権の信を問う「政治投票」とみなしていたところから、今度の投票結果は、西欧でただ一箇存在している社会党単独政権(近日常にも退陣に追い込む可能をほらんだものである)。

西独製の最新型原子炉を使った原子力発電所の建設は六七年三月、現在の最大野党で当時与党だった国民党が決定したもので、ドナウに面した人まきはれた牧草地帯

が用地に選ばれた。七〇年三月の総選挙で第一党に躍り出た社会党のクライスキー政権はこの計画を引き継ぎ、放射性廃棄物をエジプトに引き取ってもらうよう交渉するがたわら、七二年から着工、最近までに原子炉の掘り付け、建物の整備はほぼ全面的に終わり、後は濃縮ウランの燃料棒を掘り付け、半年以内に稼働させる手はずだった。

ところが西独、スウェーデン、フランスなど各先進国で盛んになっている環境保護を主眼とした原発反対運動に刺激されて、オーストリアでも今年に入ってから、学生、主婦、地元農民、それにカトリック教会など広範な層にわたる

原発反対運動が次第に高まり、これに加えて野党の国民党が「ツペンテンドルフは地震多発地帯。これに対する安全施設が不十分。地下水の汚染も心配される」とと警告を出し、あわせて当初、自信満々だったクライスキー首相を政治的窮地に追い込んだ政争を発展する一方だった。

これに対し政府側は「発電を中心とした原子力平和利用は世界の趨勢である。原子炉周辺は厚さ三メートルの鉄筋コンクリートで防壁されていて安全性は十分」という。千五億の核燃料は、オーストリアが年間発電用に消費していた石油百十万吨(石炭百五十万吨)に相当し、現在の電力需要の二割をまかな

うものである。効率的な原発はわが国経済発展へのカギフル剤となる——など各種パンフレットを使ってPRする一方、この七月、この問題に関し「国民の良識」を問うため国民投票にかけることを決定したのがおそのいきさつ。小差ながら「ヤー」(賛成)の票を取るといのがこれまでの大方の予想だった。「ナイン」(反対)の票の伸びは、だが意外に急遽だった。原発からは出す大量、高温の冷却水がドナウの水を汚す恐れがあること、再処理施設もないままに放射性廃棄物の受け入れ先が未決定など、ツペンテンドルフを含む地域は、バルカンにつ

ながる地震多発地帯であることなどが、反対派のあける数々の危険性の方が結局は説得力を持ったのである。今回の投票率六四・一%の予想外の高さ、反対派の結集をうかがわせるもの、皮肉を込めて地域開発に原発は必要だと「ヤー」を叫んだ州の県頭は地元「ニュー・エスターライ」に州だった。先月半ば、クライスキー首相が「もし国民投票の結果が反対を占めた場合、これを意に對する不信任とみなし、退任するかも知れない」と漏らしたことはすでに衆院支持を期待した発言として、せつかくこれまで賛成に傾いていた一般国民の反感を招いたことは確かである。政治を抜きに、冷静的、科学的に賛否を問う国民投票の精神に反するといわれた。

いずれにしても用地買収に始まつて長い年月、地元電力会社と原発社を通じてはく大な開費が投入されてきた「ツペンテンドルフ」はいま立ち腐れの運命に直面することになった。すでに稼働中の原発を多数稼働した近隣西独諸国における原発反対の住民運動に微妙な影響を与えにはおかない出来事である。

資料②



韓国の原爆被害者を救援する市民の会機関誌

第 124 号

早く援護を！

2004年9月

私たちは在韓被爆者をはじめとする
すべての在外被爆者の援護をめざします。

二〇〇三年一月から八月末までに

五二名の登録在韓被爆者が死亡

病床で手当裁判の崔季澈さん 9・28判決を目前に無念の死



生きてても差別、死んでも差別か

長崎市が崔季澈さんチエゲチヨルの、大阪府が
鄭学連さんチヨンハンニョンと朴源慶さんパクウオンギョンの葬祭料を却下

在米被爆者につづき在韓被爆者も
九月中にも「葬祭料裁判」提訴

も
く
じ

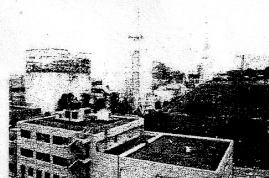
- | | |
|---|-------------------------|
| ♪ 長崎裁判原告・崔季澈さん <small>チエゲチヨル</small> ご逝去 -- 2 | ♪ 韓国人被爆者慰霊祭に参加して -- 11 |
| ♪ 大阪でも葬祭料裁判提訴 ----- 3 | ♪ 日韓被爆二世東京シンポ ----- 12 |
| ♪ 崔季澈裁判いよいよ判決へ ----- 5 | ♪ 日本の過去清算を要求する韓国集会 14 |
| ♪ 渡日できない被爆者の問題 ----- 6 | ♪ 核大国アメリカに生きる被爆者 --- 16 |
| ♪ 李廣善協会会長・厚生労働省交渉 --- 8 | ♪ 三菱広島裁判控訴審結審へ ----- 18 |

写真：『写真記録 原爆業民』（著者・伊藤孝司、ほるぷ出版、1987年）より、大腿骨手術後の崔さんと妻

資料③

原発事故日誌

2013年2月14日～
3月19日



2・14 日本原研開発機構の高速増殖炉「もんじゅ」の点検先送り問題で、先送りが集中していた課を統括するもんじゅの部長が原子力規制委員会の聴取に対し、「先送りを知らなかった」と答え、関与を否定していることが分かった。

もんじゅで内規に反し、点検が先送りされた機器は9847個で、非常用ディーゼル発電機など最高度の安全性が求められる機器もあった。

2・14 水素爆発で建物が激しく壊れた東電・福島第1原発1号機について、同社は初めて外部の専門家立会いの下点検を行い、耐震性に問題はないと発表した。しかし専門家は一人で名前も公表されておらず客観性に疑問が残る。

2・18 東北電力・東通原発敷地内の断層を調査している原子力規制委員会は、外部の専

門家らによる評価会を開き、問題の断層は活断層の可能性が高いとする報告書案を示した。原子炉建屋直下など別の断層も、活断層かどうか検討が必要と指摘した。

東北電力はいずれも活断層ではないと反論し、追加調査を年内に明らかにすると発表した。

2・18 関電が大飯原発の敷地内で重要施設の非常用取水路を横切る断層の追加調査計画を発表。敷地内に試掘溝を掘って確認し、7月中頃にも報告書をまとめる。

2・18 東電が福島第1原発事故について、国会事故調査委員会に誤った説明をしていた問題で、同社は原因究明のための第三者検証委員会を設置した。

2・23 原発事故の影響で高濃度の放射性物質に汚染された焼却灰や汚泥を埋める最終処分場の建設が難航している問題で、環境省は候補地選定方法の一部を見直し、従来より緊密に地元とやり取りしながら進める方針を固めた。近く関係自治体に伝える。

2・27 原発再稼働のため、電力会社10社が国の新安全基準に適合するための対策費に少なくとも計1兆円を見込んでいることが分かった。

2・27 原子力規制委員会は、原発事故が起きた時に住民を放射線被曝から守るための原子力災害対策指針を改定した。住民が避難す

る際の放射線被曝基準を定め、甲状腺被曝を防ぐために服用する安定ヨウ素剤を原発から5*圏内の住民に事前に配布する。

5*圏内の住民は、原子炉が停止不能など最も深刻な事態になった場合、放射性物質が漏れる前でも即時避難する。5*圏外は大気中の放射線量が毎時500μSvに達すると即時避難を指示。避難が難しい入院患者らは屋内退避する。毎時20μSvで1週間以内に一時移転を求める。

2・27 東電・福島第1原発で事故後に働いた約2万1千人が浴びた放射線量について、東電が全国の原発作業員の被曝記録を一元的に管理する公益社団法人放射線影響協会にまとめた提出していないことが分かった。

2・28 世界保健機構は、東電・福島第1原発事故の被曝による健康影響に関する報告書を発表した。大半の福島県民ではがんが明らかに増える可能性は低いと結論付けた。一方一部地区の乳児は甲状腺がんのリスクは生涯で約70%、白血病なども数%増加すると予測した。日本政府は「想定が実際とかけ離れている」と不安を抱かないよう呼びかけた。

2・28 関電と九州電力が、核燃料再処理を行う日本原燃を介して原発地元に「迂回」寄付をしていることが分かった。両社はこの寄付を電気料金を算定する原価に含めていたが、経産省電気料金審査専門委員会は「原価から

資料③(続き)

除くべきだ」との方針を示した。

3・1 経産省は「エネルギー基本計画」をまとめる有識者会議の委員を発表。民主党政権時代の25人から15人に減らし、3分の1を占めていた「脱原発派」を2人にした。

3・3 東電・福島第1原発事故による甲状腺被曝量を、環境省の委託チームが典型的な18の避難ルートで推計した。24時間屋外にいたとの仮説で求めた。1ルートだけ1歳児で最大104mSvだったが、そのほかは甲状腺がんが増えるとしてされる100mSvを下回った。原発20^{*}圏内からの避難でも時期や経路で100倍以上の差があった。

3・8 環境省が、放射線量が高く住民が避難している福島県の11市町村で国直轄で行う除染進捗状況を初めて公表した。着手した4市町村でも飯舘村の宅地は2012年度計画分の1%にとどまるなど大幅に遅れている。

また、同省が福島県外の子どもも訳4400人を対象にした甲状腺検査で、約6割に嚢胞やしこりが見つかったと発表した。東電・福島第1原発事故の被曝影響を見るため、福島県が実施した検査では県内の約4割の子どもの嚢胞やしこりが見つかっている。環境省は、福島と他県はほぼ同じ結果だったとしている。

3・11 東電・福島第1原発で平穏な生活を営んでいたとして、福島県内の住民や首都圏に住む避難者ら計1650人が、東日本大震災

から2年となるこの日、国と東電に損害賠償などを求め、福島、東京など計4地裁・支部で一斉に提訴した。弁護団によると現状回復費用なども含めた請求総額は約53億円。この事故で国の責任を問う集団訴訟は初めて。

3・13 東電が国会事故調査委員会に真つ暗と虚偽説明をして福島第1原発の現地調査を妨げた問題で、東電の第三者検証委員会が出した結論は、担当者は事実と反する説明をしたが故意ではないというものだった。

3・14 中国電力・島根原発2号機の発電機を動かす低圧タービンに、計3基で147カ所見つかったと発表。昨年12月に1基の5カ所を確認し、他の部分も検査したもの。ひびは削り取り安全性に影響がないことを確かめたという。

3・14 環境省は、東電・福島第1原発の警戒区域内に生息するネズミや魚など5種類の生物の体内から放射性物質が検出され、放射線被曝の影響で繁殖率低下を招く可能性があるという調査結果を、専門家の意見交換会で報告した。

調査は昨年5〜11月に実施。アカネズミ、ヒメネズミ、ドジョウ、タイリクバラタナゴ、ギンブナの5種の体内から1^{*}当たり最大5万Bqのセシウムが検出された。

3・15 安倍政権のエネルギー基本計画をまとめるための議論が開始され、「2030年代

に原発ゼロ」は白紙に戻し、原発再稼働を前提とした計画作りを目指す。

3・18 東電は、福島第1原発内の免震重要棟で午後7時頃停電が一時発生したと発表。電源は回復したが、1、3、4号機の使用済み燃料プールの冷却装置や汚染水浄化装置が停止した。停止した原因を調査中で復旧を急いでいる。原子力規制庁によると、高圧配電盤につながるケーブル付近でトラブルが発生した可能性があるという。

3・19 関電・大飯原発3、4号機について、原子力規制委員会は現在策定中の原発新安全基準が施行される7月には、審査のための停止を求めないとする方針を決めた。定検に入る9月に停止した後、国が新安全基準に適合するかを審査する。

3・19 東電・柏崎刈羽原発1号機の使用済み燃料プールに保管していた燃料集合体1体で燃料棒が曲がって隣の燃料棒に接触していたと発表した。東電は98年まで燃料集合体に強い力をかけて金属製カバーを取り付けていたため、金属管に圧力がかかって変形した可能性がある」と説明している。

3・19 東電・福島第1原発で停電で使用済み燃料プールなどの冷却が止まった問題で、冷却設備が復旧したと発表した。

※朝日・毎日新聞他を編集部でまとめました。他の新聞 <http://news.www.infoseek.co.jp/>

資料④

同じ被爆者だから



医療費支給「平等に」

支援者ら「高齢待つてられない」

どこで暮らしていても、同じ被爆者だ。原爆投下から68年。在外被爆者はそう訴え、格差是正を求め続けてきた。24日の大阪地裁判決は、最後に残った医療費支給という壁を取り払うよう命じた。▼一面参照

「被爆者は高齢化が進み、日々の医療費に困っている。もはや待つてはいられない」
判決後、原告弁護士と支援者団体は大阪市内で会

見、早期解決を望む声が上がった。被爆した3人のうち、2人はすでに死亡。遺族が提訴したり裁判を引き継いだりしており、歳月が過ぎるばかりだ。

■在外被爆者援護をめぐる動き

1957年	原爆医療法が施行
68年	原爆特別措置法が施行
74年	旧厚生省が在外被爆者を法の適用外とする局長通達(402号通達)
95年	原爆関連2法を一本化した被爆者援護法が施行
2002年	大阪高裁が在外被爆者に対し被爆者援護法に基づき健康管理手当の受給を認める判決
03年	402号通達廃止。国が在外被爆者に健康管理手当の支給を始める
05年	在外公館で在外被爆者の健康管理手当などの申請が可能に
08年	在外被爆者が、来日しなくても手帳の申請が可能に
10年	在外被爆者が、来日しなくても原爆症認定の申請が可能に

判決を受け、原告らの写真を置いて会見する「韓国の原爆被害者を救済する市民の会」の市場淳子さん(中央)と在韓被爆者の郭貴勲さん(右)24日午後、大阪市北区、森井英一郎撮影

生存している李洪鉉さん(67)も治療のために来日を断念。李さんは陳述書で「韓国の原爆被害者も健康な状態で生きていける状況を作してほしい」と訴えていた。投下時に広島にいた母親の胎内に被爆後、韓国で生まれ育った。中学生の頃から鼻血が止まらない経験をし、原爆の影におびえた。腎臓を悪くして会社を辞め、移植手術を受けた。

医療費は全額自己負担。お金が足りず、望む医療を受けられないこともあった。その後、在外被爆者への健康管理手当の支給が始まったが、今も人工透析の費用は重くのしかかる。「幼い頃から費用の心配なく、十分な医療を受けられていたら、全然違う人生だったと思う」
肝がんで父親の姜点瓊さんを2010年7月に亡くした男性は、韓国にいます。医療費は全額自己負担。お金が足りず、望む医療を受けられないこともあった。その後、在外被爆者への健康管理手当の支給が始まったが、今も人工透析の費用は重くのしかかる。「幼い頃から費用の心配なく、十分な医療を受けられていたら、全然違う人生だったと思う」
肝がんで父親の姜点瓊さんを2010年7月に亡くした男性は、韓国にいます。

最後の壁 司法が指弾

《解説》在外被爆者と国内の被爆者の扱いを隔てた根拠となったのは、旧厚生省が1974年に都道府県知事と広島・長崎両市長に出した402号通達。これをもとに国は「被爆者の権利は海外では失われる」として援護を閉ざしてきた。

転機は2002年。韓国へ出国後、健康管理手当の支給を打ち切られた被爆者が、国などに処分の取り消しを求めた訴訟で、大阪高裁が被爆者援護法には国籍条項がないとして「被爆者はどこにいても被爆者」と指摘したことだった。敗訴した国は通達を廃止した。さらに福岡高裁が05年別の訴訟で「日本にいないことを理由に、健康管理手当や葬祭料の支給申請を却下したのは違法」と判断。国は申請を在外公館で受け付け始めるなど、勝訴のたび援護は段階的に拡大してきた。今では被爆者健康手帳や原爆症認定についても、海外から申請できる。そうした流れの中、最後に残った「壁」が医療費だった。

在外被爆者の問題に詳しい広島大学の田村和之名誉教授は、健康不安を抱える在外被爆者にとって、医療費支給は援護のなかでも最も重要な点と位置づけている。「今回の判決は、援護拡大の流れに沿った判断で、米国やブラジルなどで暮らす被爆者にも影響する。国は援護法の抜本的な改正を検討するべきだ」
国内外の被爆者の平均年齢は78歳に達し、残された時間は決して多くない。国は迅速な対応を迫られている。(岡本玄)

資料⑤



サン・トワ・マミー 作詞・作曲：ADAMO SALVATORE／編詞：工藤 美彌子 & 趙 博

水素爆発 しちゃったのねえ 想定外なんて いいわけじゃないの
サヨナラと 故郷追われて 去っていった 人々の心

楽しい 夢のような 原子力の 平和利用
(何処の誰がヌカしたんちゃい!!)
サン・トワ・マミー 悲しくて 目の前が暗くなる
サン・トワ・マミー

街に出れば セシウムの雨 ただ意味なく 安全と言うけど
この私が 行き着くところ 汚染地帯 他にないのよ

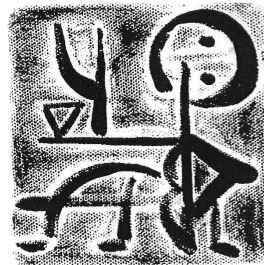
サン・トワ・マミー 風のように 大空を 彷徨う放射能
サン・トワ・マミー 寂しくて 目の前が暗くなる
サン・トワ・マミー

夢の未来は 終わったのねえ もう元へは 戻れないあなた
活断層 地震に津波 台風なんて 毎年来るのに

恐ろしい 悪夢のような あの事故を 思い出せば
サン・トワ・マミー 苦しくて 目の前が暗くなる
サン・トワ・マミー

核の時代は 終わったよう それでもなお しがみつくバカ…
この国が 生き残るのは 脱・原発 他にないのよ

広島長崎 ビキニ環礁 チェルノブイリ 思い出せば
(スリーマイルも忘れてはいけません。)
サン・テン・イチイチ フクシマは 起こらなかったはず
サン・テン・イチイチ
サン・トワ・マミー 私たち やりなおせるのでしょうか
サン・トワ・マミー
サン・トワ・マミー



鉄板アトム ヴォーカル、ギター
ゲゲゲの魂太郎 シンセベース、キーボード、シェイカー